



たまの

# 市議会 だより

2024年(令和6年)  
5月1日発行

No.233

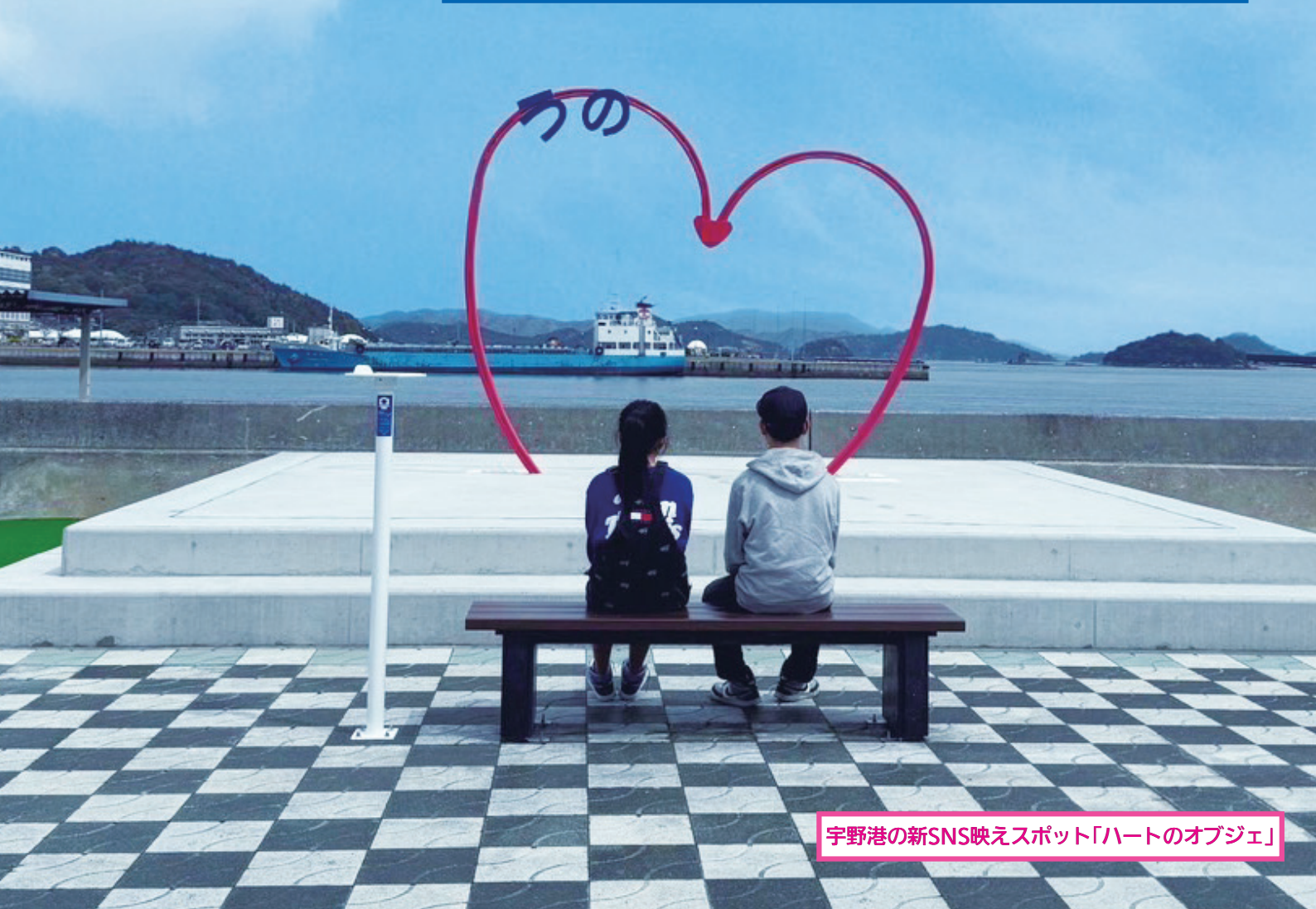
～市議会の開催予定～

6月定例会  
6月13日～7月1日

※日程は変更となることがあります。

## Line up

新年度予算と重要施策	.....	2～ 3ページ
16名の議員が市政をただす!	.....	4～19ページ
議会報告会を開催しました	.....	20～21ページ
1月臨時会、3月定例会で決まったこと	...	22～24ページ
村上厚生委員長からごあいさつ	.....	24ページ



宇野港の新SNS映えスポット「ハートのオブジェ」

# 成立しました

(前年度当初比 11.0%増)

## 消防費

11.1億円  
(4.2%)

消防や  
災害対策など

## 農林水産業費

6.8億円  
(2.6%)

農業・  
水産業振興など

## 商工費・労働費

3.7億円  
(1.4%)

商工業振興など

(括弧内は構成比)

# 特別会計 481億2千5百万円

(前年度当初比 10.2%増)

国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、介護保険事業特別会計 など6会計があります。

# 企業会計 82億4百万円

(前年度当初比 2.8%減)

水道事業会計と下水道事業会計の2会計があります。



## 施策と主要事業

### 心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち

#### ●学校教育の充実

市内全小中学校で「AI型デジタルドリル」を導入し、学校や家庭で児童・生徒個々の習熟度に合わせた課題の出題など、デジタル技術を活用した学習機会を充実させます。

#### ●教育環境の充実

本市の実情に適した学校及び教育環境を整備し、魅力ある学校づくりに向けた「玉野市立学校適正規模化計画」の策定に取り組みます。

#### ●芸術・文化・スポーツ活動の推進

芸術、文化活動等を行うための拠点施設について、本市に見合った施設の検討をしていきます。令和7年度全国高等学校総合体育大会(インターハイ)のボクシング競技の開催準備を行います。



### 自ら備え、支え合い、助け合う、安全安心のまち

#### ●地域防災力の充実強化

高齢者や障がいのある人など、災害時に自力での避難が困難な方々の避難行動を支援する「個別避難計画」の本格的な策定作業に取り組み、地域防災力の強化を図ります。



### みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち

#### ●移住定住の促進

近年の地方移住に対する関心の高まりを好機と捉え、今年度新たに構築した移住ポータルサイトの充実を図るとともに、地域おこし協力隊員のSNS等を活用した多角的な情報発信を行っていきます。



### 市民から信頼され、時代のニーズに応える持続可能なまち

#### ●新庁舎整備

より良い市民サービスの提供や効率的な行政運営を行うことができるよう、さらには災害時の防災拠点として市民の安全を守ることができるよう、新庁舎の基本設計の作業を進めています。令和6年度には、市民の安全を守り、人と環境にやさしく、市民に親しまれる庁舎となるべく、実施設計をまとめ建設工事へと順次進めます。





# 3月定例会で 令和6年度 予算が

一般会計 266億7千万円

<b>民生費</b> 105.2億円 (39.5%) 高齢者・障がい者福祉など	<b>総務費</b> 38.1億円 (14.3%) 市役所の運営・公共交通など	<b>教育費</b> 29.6億円 (11.1%) 学校教育など	<b>衛生費</b> 23.4億円 (8.8%) 健康増進・ごみ処理など	<b>土木費</b> 22.4億円 (8.4%) 道路の建設や公園管理など
--	--	---	---	--

## 令和6年度の重要

### 希望をもって安心して子育てできるまち

#### ●子育て支援体制の強化

令和6年4月より「こどもみらい課」を新設し、妊娠・出産・子育てに関する各種サービスをワンストップでより一層スピーディーに提供していきます。

#### ●子育てに関する経済的支援

「在宅育児手当支給事業」「予防接種事業」「不妊・不育治療費助成事業」を開始します。



### 住み慣れた地域で、健康で元気に暮らせるまち

#### ●玉野医療センターの建設

本市の地域医療の中核を担う(地独)玉野医療センターの新病院は、令和7年1月の開院を目指して、現在整備を進めています。

また、令和6年度には、市民の健康増進につなげるため、玉野医療センターや岡山大学、民間事業者と連携し、遺伝子検査を活用した取組を実施します。



#### ●第9期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画

高齢者サービスの拡充や地域包括ケアシステムを一層推進するなど、地域共生社会の実現に向けた取組を進めていきます。

また、新たに「高齢者タクシーチケット助成事業」を開始し、経済的な要因等で移動が困難な高齢者にタクシーチケットを支給します。



### 来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち

#### ●産業振興・観光振興

「アートと産業観光を核とした玉野市観光ルネサンス構想」は、芸術性の高いパワーエックス社の工場を中心とした、オープンファクトリー化、新生宇野港の整備などを目指す構想であり、2025年開催予定の「瀬戸内国際芸術祭」や「大阪・関西万博」と連携を図る方向で調整を進めていきます。



### 美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち

#### ●ごみの減量化・資源化・適正な処理

可燃ごみの焼却施設である東清掃センターの老朽化に対応するため、岡山市、玉野市、久米南町によるごみの広域処理の稼働に向けた準備を進めています。令和6年度には、可燃ごみを広域処理施設へ効率的に搬入するため、東清掃センター敷地内に中継施設を整備します。



## 代表質問



令和7年1月開院予定の「たまの病院」イメージ

③農水産業の分野においては、新たな取組が何も見えてこないが、市内の若手農業従事者、漁業従事者、経営者に対し、必要な支援策の聞き取り状況はどうなっているか。生産や販路開拓等の支援など、具体的にどういった声を基に、市として、農水産業の活性化のゴールに何を設定しているのか。

④令和6年度歳出予算において、本市の将来に対する投資となるものは何か。また、本市においては、引き続き厳しい財政状況が続いているとのことであるが、令和5年度から見直し、削減、減額した主な事業と削減総額を伺いたい。

**病院事業管理監** ①産科については、医師確保以外にも採算性など大きな障壁があるとの答弁をしてきたが、玉野市新病院基本計画において再開を目指すことを位置付け、産科の設置が可能となった場合、将来的に分娩等の対応ができる設計としている。また、小児科において、保護者が求めると推察される午後の遅い時間帯での外来診療及び入院診療は、現在の人員体制では実施が困難と認識している。

**教育長** ②学習用端末について、教育委員会では各学校の活用状況を把握し必要に応じて学校へ指導等を行っており、現在、各学校において積極的な活用が推進

されている。AI型デジタル学習ドリルの導入により、学習用端末の授業での効果的な活用や家庭学習の充実につながるため、端末の活用や取組の差が縮まることが期待される。また、校長会等で授業や家庭学習での効果的な活用について協議を始めたところであり、今後も市内全体での積極的な活用の推進に取り組みたい。

**産業振興部長** ③農業においては、JA等を通じて得た要望情報を基に農家への聞き取りを行っており、そこで得られた農家の声を反映し、国や県の支援制度を活用した導入経費の支援、関係機関と連携して安定した農業経営の確立や営農技術の指導に努めている。また、漁業においては、日常的な漁協との意見交換等を通じて、漁場環境悪化等による水産資源の減少への対策や漁業設備更新の支援を求め、意見を寄せられており、それを基に漁場環境改善を目標とした種苗放流事業や漁業設備に対する支援等を行ってきた。総合計画に掲げる農業、水産業の活性化の主な取組として、農業では、国・県等の各種

施策を活用し生産基盤の整備等による生産性の維持向上や担い手の確保や育成に取り組む。また、漁業では、水産資源の安定的な確保や後継者の確保等に取り組むこととしており、従事者の意見を生かして持続可能で活力ある農業、水産業の実現を目指したい。

**市長** ④新年度予算においては、総合計画の希望を持って安心して子育てできるまちの取組に重点を置き、在宅育児手当支給事業をはじめ、「たまの子育てアプリ」の機能強化といった子育て支援のほか、小・中学校へのAI型デジタルドリルの導入等を目玉事業として、若い世代が住みたくなくなるまちづくりを進めていく。また、新病院建設をはじめ、総合計画に掲げる施策の各取組が本市の将来に向けた新たな投資と考えている。一方、予算編成において、減額、削減した事業や削減総額を示すことは困難だが、事業規模の見直しや有利な財源の活用等、新たな財源の確保に努めるとともに、人口減少に伴う社会保障費の自然減も見込んで



## 市政の課題に向き合い 全ての世代が住み続けたいまちづくりを

新風つばさ代表 松本 岳史



### 市政運営の基本方針について

**議員** ①以前、新病院において、人工透析治療に係る新たな設備投資を考えていないと答弁されたが、産科は設備がない状態でも医師が確保できれば実施するという答弁との整合性を伺いたい。また、小児科について、現行の午後診療の時間帯と保護者が求める時間帯との差異に関する所見と入院診療を実施するかしない

か伺いたい。

②現在、市内の学校においてタブレット端末が導入され、授業だけではなく様々な活用がなされている。しかしながら、学校間での利活用の差、使用頻度や習熟度、教員やクラス、学年による格差があると聞き及んでいる。こうした中、新年度からのデジタルドリルの導入に当たっては、このような格差が生じないのか。また、格差を生じさせないための取組はあるのか伺いたい。

③令和6年度歳出予算において、本市の将来に対する投資となるものは何か。また、本市においては、引き続き厳しい財政状況が続いているとのことであるが、令和5年度から見直し、削減、減額した主な事業と削減総額を伺いたい。

**病院事業管理監** ①産科については、医師確保以外にも採算性など大きな障壁があるとの答弁をしてきたが、玉野市新病院基本計画において再開を目指すことを位置付け、産科の設置が可能となった場合、将来的に分娩等の対応ができる設計としている。また、小児科において、保護者が求めると推察される午後の遅い時間帯での外来診療及び入院診療は、現在の人員体制では実施が困難と認識している。

**教育長** ②学習用端末について、教育委員会では各学校の活用状況を把握し必要に応じて学校へ指導等を行っており、現在、各学校において積極的な活用が推進

されている。AI型デジタル学習ドリルの導入により、学習用端末の授業での効果的な活用や家庭学習の充実につながるため、端末の活用や取組の差が縮まることが期待される。また、校長会等で授業や家庭学習での効果的な活用について協議を始めたところであり、今後も市内全体での積極的な活用の推進に取り組みたい。

**産業振興部長** ③農業においては、JA等を通じて得た要望情報を基に農家への聞き取りを行っており、そこで得られた農家の声を反映し、国や県の支援制度を活用した導入経費の支援、関係機関と連携して安定した農業経営の確立や営農技術の指導に努めている。また、漁業においては、日常的な漁協との意見交換等を通じて、漁場環境悪化等による水産資源の減少への対策や漁業設備更新の支援を求め、意見を寄せられており、それを基に漁場環境改善を目標とした種苗放流事業や漁業設備に対する支援等を行ってきた。総合計画に掲げる農業、水産業の活性化の主な取組として、農業では、国・県等の各種

施策を活用し生産基盤の整備等による生産性の維持向上や担い手の確保や育成に取り組む。また、漁業では、水産資源の安定的な確保や後継者の確保等に取り組むこととしており、従事者の意見を生かして持続可能で活力ある農業、水産業の実現を目指したい。

**市長** ④新年度予算においては、総合計画の希望を持って安心して子育てできるまちの取組に重点を置き、在宅育児手当支給事業をはじめ、「たまの子育てアプリ」の機能強化といった子育て支援のほか、小・中学校へのAI型デジタルドリルの導入等を目玉事業として、若い世代が住みたくなくなるまちづくりを進めていく。また、新病院建設をはじめ、総合計画に掲げる施策の各取組が本市の将来に向けた新たな投資と考えている。一方、予算編成において、減額、削減した事業や削減総額を示すことは困難だが、事業規模の見直しや有利な財源の活用等、新たな財源の確保に努めるとともに、人口減少に伴う社会保障費の自然減も見込んで



代 表 質 問

議員 ①市長は、こども医療費無償化制度の対象年齢を18歳までに拡大するなど子育て支援に力を入れているが、この度のインフルエンザワクチンの助成事業は、中学生までを対象にしたスタートでよいのか。

②中学校の部活動指導を段階的に地域のクラブや団体等に移行する取組を進める中、学校適正規模・適正配置検討委員会の答申を踏まえて学校が統合され生徒数が増加となった場合、再び学校単位で活動ができると思っっている保護者は少なくない。学校の統合前に部活動を地域のクラブなどに移行すること、統合後に学校単位で部活動等を行うことについてどう考えるか。

③本市における芸術文化活動等を行うための拠点施設については、他自治体の先進的な事例等に関する研究を進めているが、規模等あ

る程度の方向性は定まってきたのか、研究の進捗状況について伺いたい。

④以前からシーバスやシータクの乗り場と思うように出て行けない高齢者のために福祉タクシー事業を立ち上げるべきと訴えてきた。この度、新たに実施の高齢者タクシーチケット助成事業は、給付対象75歳以上で要介護度や非課税世帯などの条件を満たす必要がある。また既に実施の障害者タクシーチケット助成事業も非課税世帯が給付条件となっているが、予算に対して1割程度しか執行されておらず、その利用の多くは高齢者による通院である。本来の目的である外出しやすしい環境整備の観点からも、両助成事業について、給付条件の非課税世帯を撤廃するか、または中間層まで拡大すべきと考えるが、所見は。

⑤地域の公園で鉄棒や遊具

等を使い高齢者が気軽に筋トレや運動する機会が増えれば、健康で元気に暮らすことができるかと考える。そこで市内の公園には鉄棒や遊具などの程度あるのか。また、今後、設置していく考えはあるか。

市長 ①インフルエンザワクチン接種費用の助成は、まずは優先的に中学3年生までを対象に助成を行うものである。今後、利用者の声や助成の実績などから評

令和6(2024)年度 障害 第 号 01

玉野市〈障害者・高齢者〉タクシーチケット

乗車日	年月日	助成額	500円
タクシー会社			
乗務員氏名	車両番号		
乗降場所	→		

有効期間 令和6(2024)年4月1日～令和7(2025)年3月31日

乗務員の方へ

- このタクシーチケットの提出があったときは、乗車料から助成額を差し引いた額を受け取ってください。
- 助成額は、このタクシーチケットにより市へ請求してください。
- このタクシーチケットは一乗車につき、4枚まで使用できます。
- 乗車地又は降車地が市内である場合に限り使用できます。

玉野市長 登録番号 61200

玉野市(障害者・高齢者)タクシーチケット<見本>



市民が心豊かで、  
元気に暮らせる施策展開を求める

ステップアップ代表 高原 良一



価を行い、対象年齢の拡大などの課題を検討する。

教育次長 ②少子化や学校の働き方改革により、これまでと同様の学校部活動の継続が困難な状況にある。一方で、将来にわたり子どもたちが多様なスポーツ、文化芸術活動に親しむ機会を確保する必要があることから、国が策定したガイドラインを踏まえつつ、今後、玉野市全体で中学校のスポーツ、文化活動等に親しむための受入体制構築を進め、実証事業や関係団体等との意見交換を通じ、よりよい環境づくりに取り組んでいく。

③芸術文化施設等の拠点施設に関する研究の進捗状況は、他自治体の先進的な事例等に関する研究を進めているところである。令和5年度は徳島県藍住町、香川県丸亀市、兵庫県相生市の施設について、建設に至る経緯、基本コンセプト、運営に係る内容等の視察を行ったところであり、現段階では具体的な規模等、方向性は定まっていない。

健康福祉部長 ④タクシーチケット助成事業については対象要件の緩和により必

然的に対象経費も大きく増加すると考える。助成対象者、助成額の増加が積み重なると、特定の分野、事業への一般財源の手厚過ぎる投入といった課題が生じることから、この新たな事業は、身体の状況や低所得という経済的な事情がある一部の高齢者の方々の移動と社会参加をサポートするといった福祉的な理由から実施するものであり、今後の見直しや拡充には慎重なスタンスを取りたい。

建設部長 ⑤本市所管の都市公園、緑地、児童遊園地は201か所あり、遊具を設置する公園は146か所、そのうち鉄棒を設置する公園は81か所である。その中には、ストレッチや軽い運動など、体を鍛えることや健康づくりを目的とした大人用の健康遊具もあり、深山公園の足形ロードや市役所前の中央公園にはベンチ型の健康遊具がある。近年の健康ブームもあり、公園で気軽に運動ができれば市民が健康で元気に暮らせることも考えられるので、今後公園整備を行う際には地域住民のニーズも伺いながら検討していきたい。

代 表 質 問



人口減少対策として、子育て施策の拡充と  
本市魅力のPRを求める

瀬戸の会代表 三宅 宅 三



令和6年度市政運営の  
基本方針について

議員 ①本市では、人口減少、少子化が最大の課題と考えており、市内の人口は5万5千人を切り、年間出生者数は250人程度まで減少、15歳までの年少人口の減少は著しく、児童・生徒数はピーク時の3分の1まで減少している。こうした中、令和6年度は子育て支援体制の強化を図るために、市が行う様々な子育て支援サービスを集約させ、子ども・子育て支援施策や少子化対策の司令塔機能として子ども政策全般を担うこともみらい課を新設し、妊娠、出産、子育てに関係する各種サービスをワンストップで、より一層スピーディーに提供することのことだが、支援策とその内容について伺う。

②本市の芸術、文化施設などについては、文化センター、市民会館、福祉センター、日の出ふれあい会館、

サンライフ玉野など、市民が芸術、文化等に集う施設が軒並み廃止、取り壊されている。そこで、令和6年度は本市に見合った用途、規模の施設の検討に取り組むとのことである。当該年度中には、施設の建設計画などを案としてまとめ、進めることを望むが、所見を伺いたい。

③市内の小・中学校の学力向上を図るための取組として、定期テストを廃止し、

学習の節目ごとに單元テストを行い、習熟度を高める方法を本市の一部中学校で取り入れているようだが、その成果について伺う。

④移住・定住の促進について、1月に着任した2名の地域おこし協力隊員が新年度には本格的に活動を始めることと思われ、期待している。1名は観光PRや地域振興に取り組み、もう1名は移住・定住に関する情報発信や移住希望者の定住に向けた支援に取り組みようだが、具体的にどのような活動をするのか、またどのような成果を期待しているのか伺いたい。



地域おこし協力隊の活動の様子

市長 ①令和6年度からの新たな子育て支援策として、たまの子育てアプリの機能強化による子育て世代向けのサポート体制強化、2歳の誕生日を迎えた幼児に絵本を手渡すセカンドブック事業による絵本を通じた触れ合い

と、この機会を捉えた相談対応を始める。そのほか、専門職による育児や離乳食に関する定期的な相談、一時的に子どもの養育を行う子育て短期支援事業を開始する。また、経済的支援として、在宅育児手当支給事業、中学生までのインフルエンザ任意予防接種助成事業、不妊・不育治療助成事業を開始する。今後さらに包括的な支援体制を強化し、子育て世代の方々が安心して子どもを産み育てる環境整備に努めていきたいと考えている。

教育次長 ②文化活動等の拠点施設整備について、令和5年度から、先進他市の事例研究を進めている。令和6年度には、先進他市の視察のほか、シンポジウム等の機会を通じ、市民、各種の関連団体、専門家等から幅広く意見を伺う予定である。その後、聴取した意見や研究結果を踏まえ、本市の財政状況等に与える影響を考慮しながら、建設計画をはじめとしたスケジュール等を検討していきたい。

教育長 ③本市では、中学校2校で定期テストを廃止し單元テストを実施してい

る。その成果として、テスト週間に限らず、普段の学習習慣が身についた生徒の増加や、単元の学習状況を即座に確認可能なこと等が挙げられる。一方、入試等に対応できるか不安視する保護者も多く、対策としての実力テストとの併用等、テスト実施回数増加により、実施体制構築や時間確保が課題であるとも聞く。それぞれのテストに利点や課題があるため、状況を確認しつつ、適切に指導していきたい。

政策部長 ④本市初の地域おこし協力隊の活動内容として、移住・定住推進業務隊員は、移住関心層に向けた情報発信や移住セミナーの企画・立案による、本市の魅力や住みやすさを伝えていく取組を推進しており、今後、一層効果的な移住支援策の実施に努める。また、観光業務隊員は、観光プランやイベントの企画・開発や観光資源の掘り起こし等、幅広く観光振興に係る業務に取り組んでいる。今後も、地域力の維持強化への取組を積極的に推進できるよう、協力隊に対し必要な支援体制の構築を図る。



代 表 質 問



市民が将来にわたって  
安心して過ごせる社会の実現を

日本共産党代表 細川 健一



市民が安全で安心して  
暮らせる施策について

議員 市民センターは、支所機能と公民館機能を兼ね備えた大変すばらしい施設だと考えている。地震等で災害が発生し、各地域で道路などが寸断されると、地域ごとに拠点になるものが必要となる。そこで、現在9つある市民センターに係る予算の充実を図り、地域の拠点としての役割を果た



巡回方式による証明書交付の様子

せるようにしていただきたいが、所見は。

市長 市民センターは、市民主体の地域活動や公民館としての社会教育活動の拠点施設と位置づけており、本市としては、地域の課題解決や地域活動の支援等に取り組んでいる。また、令和5年度から市民センターにて巡回方式で各種証明書の交付を実施しており、今後はデジタル社会の進展による行政サービスの効率化や市民ニーズ等を勘案しながら、地域の拠点としての市民センターの機能や在り方を検討していきたい。

高齢者・障害者福祉の  
充実について

議員 ①ふれあいごみ収集については、以前からごみ出しが困難な人による要望があり、その対策を求めている中、一歩前進したと考えている。そこで本事業

業の概要及び現時点での考え方を伺いたい。

②加齢性難聴者への補聴器購入費助成制度については、当該制度を導入する自治体が少しずつ増えてきているが、国及び県の最新の状況並びに本市における検討状況は。

市民生活部長

①ふれあいごみ収集は、自ら所定場所でのごみ出しが困難な要介護者世帯等を対象に自宅前までごみを収集するサービスであり、令和6年度中、早期の実施を目指し作業を進めている。現在までに、関係部局との協議等の最終調整とともに、通常のごみ収集車が立ち入れない場合に備え、軽ダンプを準備したところである。今後、対象者の要件など、制度の詳細を取りまとめていきたい。

健康福祉部長

②65歳以上を対象に補聴器購入費助成制度を導入している自治体は、昨年12月時点で全国で167自治体、県内で4自治体である。現在、国にお

子育て・教育を  
応援する施策について

いて高齢者の難聴と認知機能低下との関係性について研究が行われており、研究の結果、医学的に認知症予防の効果認められる場合、全国一律の公的補助制度を創設するよう国へ要望している。そのため、本市としては、国の動向等を注視しており、現時点で市単独の助成実施は検討していない。

議員

2022年度、文部科学省が6年ぶりに実施した教員勤務実態調査の速報値によると、国が示す残業時間の上限である月45時間を超えて残業している教員は、中学校で77.1%、小学校で64.5%に上り、前回調査時より勤務時間が30分程度減少したとはいえ、長時間勤務は依然として深刻な状況である。そこで伺いたい。

①小・中学校教員の長時間勤務解消に向け、現在どのような方策を講じているか。  
②部活動の地域移行の検討状況について、本市の現在の状況は。

教育長

①教育委員会では、

出退勤システムにより実態を把握しており、各校長へ本市の状況や各校の実情等を伝え、管理職による適切な勤務管理について指導している。また、各校では、ICT利活用等による業務効率化を推進しているほか、業務の精選等を行っている。さらに、学校における働き方改革の一層の推進を周知し、年間総授業時間数の見直しを指示している。

②部活動の地域移行については、これまで各種実証事業等により段階的に地域のクラブ等に移行する取組を進めている。新年度は、引き続き実証事業の実施と併せて、市全体で中学生のスポーツ、文化活動等に親しむための受入体制の構築を進めるため、関係者との意見交換を通じ、休日の部活動の地域への移行は、令和8年度までの完了を目指すとともに、平日についても順次移行に向け取組を進めたい。

その他の質問事項

- ・ 平和行政について
- ・ 市民の暮らし・営業、地域経済を守る施策について

代 表 質 問



市政の透明化を高め、  
市民が利益を享受できる施策展開を

公明党代表 大月 博光



市政運営について

**議員** ①新たに中学生までを対象としたインフルエンザ任意予防接種助成事業を行うが、従来から実施している新型コロナウイルスワクチン接種助成とのバランスを図り、市民の健康と安全を最大限に守るための戦略をどのように立てているのか。また、助成することによる効果についてどう思う。

②玉野SDGsみらいづくりセンターとの連携強化で具体的に予定しているプロジェクトや活動、また、地域活動団体の担い手不足の解消に向けて、特に若者や新しい住民を引きつけるための具体的な戦略についても伺いたい。

③有害鳥獣の捕獲体制と経費について、本市はインフルエンザ捕獲に関する経費として、駆除委託料と捕獲奨励金の2つを支払っているが、これらの経費には、わなの点検など同じ目的のための経費が含まれており、重複支

給の可能性が懸念される。また、駆除委託料も他市に比べ高額であり、その原因として、インフルエンザ捕獲の従事者が少ないことが考えられる。そこで、狩猟免許を持つ地域住民に通年で有害捕獲許可証を発行し、多くの地元住民に捕獲活動に参加してもらうことで、経費削減を図られると考えるが、所見は。

④新庁舎建設に関する基礎部分の構造変更について、今回の変更要求を受領した際、議会への報告を行う前段階で、市長が行った具体的な対応とその時の判断について、現時点で振り返り、改善点や反省点、また、今後同様の状況が発生した際の対応についての考えを伺いたい。

**健康福祉部長** ①中学生までのインフルエンザ任意予防接種助成事業については、接種希望者の経済的負担軽減を図るため、医師会や各医療機関の協力の下、制度の周知、啓発に努める。

また、新型コロナウイルスのワクチン接種については、令和6年4月から自費による任意接種となるが、国が65歳以上を対象に、秋から1回定期予防接種を実施する方針を示しており、詳細が分かり次第適切に対応していく。中学生までのインフルエンザ任意予防接種助成の効果は、子どもの健康を守ることに加え、保護者が子どもの看護により仕事を休むことを防ぎ、子育てと仕事の両立の一助になると考えている。

**総務部長** ②令和6年度から地域づくり連携事業として地域活動連携、相談・伴走支援、人材育成、情報発信の4つの事業を実施するため、中間支援組織の玉野SDGsみらいづくりセンターにコーディネート業務を委託することとしている。また、若者などを引きつける取組としては、市内4つの高校の生徒が地域活性化策を計画し実践する高校生提言事業を実施してお



高校生が提言内容を説明する様子

抑制を目的に、地域住民へ捕獲許可を出すことは、新たな担い手の創出として有効な手法の一つと考えるが、統制する組織がないため、捕獲時の安全性の確保などに課題がある。今後は、捕獲活動や捕獲体制の在り方について、有識者や関係団体と協議、検討し、制度設計を進めていきたいと考えている。

**市長** ④今回の構造計画の見直しの報告を受け、市としてその必要性や内容について十分検証するとともに、設計・施工業者としっかり協議を重ねるよう指示をしていた。また、こうした検証や協議を踏まえ、安全・安心な庁舎を目指すには、今回の構造計画の見直しは必要と判断した。令和7年度末までの完成という時間的な制約がある中で、構造計画の見直しの検証に時間を要し、結果的に議会への報告が遅れたことは改善の必要があり、反省すべきと考えている。今後、庁舎整備についてこれまで以上に丁寧な説明を心がけていきたい。

り、今後は人材育成事業として内容を見直しながら継続する。こうした取組は高校生の主体性や自主性を育み、地域に対する愛着や将来的に地域活動への参加を促す効果があると期待している。

**産業振興部長** ③駆除委託料と捕獲奨励金における点検等の経費については、国や県及び法律相談において確認しており、委託料は箱

わなの管理に伴うもの、奨励金は捕獲頭数のインセンティブとして、それぞれ性質が異なるものであり、重複支給に当たらないと認識している。また、支出の



### 個人質問

#### 玉野市の障害者施策について



### 障がいのある方や家族も安心して生活できるまちづくりの推進を

ステップアップ 赤松 通博



**議員** ①令和6年度市政方針における障害者施策については、令和6年度を初年度とする玉野市障害者基本計画（第4次）等を策定し、障がいの有無に関わらず安心して社会に参加できるまちづくりを目指すとしている。一方で、具体的な政策が見えない。そこで、市長が考える障がいのある方やその家族が安心して住み続けられるまちづくりはどのようなものか伺いたい。

②文部科学省によると、障がいのある子どもの学びの場について、インクルーシブ教育システムの理念の実現に向け、障がいのある子どもと障がいのない子どもが、可能な限り共に教育を受け入れるよう条件整備を行うとともに、障がいのある子どもの自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、通常学級、通級指導、特別

支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場を整備しているとのことである。そこで、本市において、インクルーシブ教育の環境整備をどのように取り組んでいくのか。

**市長** ①障がいのある方とその家族が安心して住み続けられるまちは、そうした方々が社会から孤立することなく、必要な支援を受けながら社会に参加し、自分らしく生活できるまちはイメージしている。障害者基本計画等の策定過程で実施したアンケート調査で、社会に参加しやすい配慮が必要という回答者の割合が最も高い結果となったことを受け、障がいのある人もない人も地域の中で共に参画しながら、安心かつ生き生きと暮らし続けられる市民の絆でつながった、ぬくもりを感じられるまちづくりを目指していきたい。

**教育長** ②本市でも、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育支援を行うイ

ンクルーシブ教育システムの構築に向けて取組を進めている。例えば、発達障がいのある子どもは、中学校卒業後は高等学校への進学や企業等への就職となるため、通級指導では、通常学級で生活しながら、一斉指導で学習できる力を育成し、特別支援学級では、小集団の中で通常の集団生活ができる力を育成し、社会生活や学習ができるよう支援している。

**議員** ①芸術性の高いパワーエックス社の工場を中心としたオープンファクトリー化、新生宇野港の整備などを目指し、2025年開催の瀬戸内国際芸術祭、大阪万博との相乗効果で産業振興を進めるとのことだが、本市の産業振興はパワーエックス社と大規模イベント頼みなのか、その他の本市

「来て、見て、住みたい、にぎわいあふれるまち」について



観光客でにぎわう宇野港周辺

**産業振興部長** ②本市で最も入込客数が多い深山公園に瀬戸内国際芸術祭の客足を取り込み、大きな相乗効果を生むことが本市の観光振興の発展には重要と考え、市内を周遊できる仕掛けづくりを進めており、瀬戸内国際芸術祭2025の開催に向け、香川県の実行委員会とも協議を重ねている。

の地域産業の活性化への考えと取組について伺う。

②年間百万人超の方が訪れる深山公園の来園者に市内各所を訪れていただく取組、また世界中から瀬戸内国際芸術祭に訪れる観光客に深山公園に来園いただく取組等を充実することで、さらなるにぎわい創出ができるようになるが、所見を。

**市長** ①本市全体での産業振興として、パワーエックス社とその関連イベントに頼るだけでは不十分だと考える。そこで、本市基幹産業である造船業の基礎となる市内企業の経営基盤強化として、未来につながる持

続可能な産業の育成に取り組むことが重要である。また、にぎわいの視点では、宇野港には年間を通じて国内外から観光客が訪れ、同エリアへの飲食店等の開業など、新たな観光産業の育成につながっている。こうした経済効果を市内全域に波及させるため、令和5年度は自転車のまちづくりを掲げて取り組んでいる。引き続き、市内に点在する様々な魅力ある観光資源を掘り起こし、市内各地域に好影響を拡大していけるよう、総合的にマネジメントするための推進体制として、観光DMO(※)の設立と、その活用を目指したい。

※観光DMO…観光地域づくり法人。地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりの司令塔となる法人。

### 個人質問



#### 市民サービスの向上や行政目的の実現に向けた施策展開を求める

瀬戸の会 村上光江



老朽化した現在使用されていない公共施設について

議員 ①市有財産の活用にあたっては、市民サービスの向上と安定的な財源確保の観点から、また補助金等適正化法第22条の運用の規制緩和がなされており、本市においても、処分や貸付を積極的に行う方針が進められている。現在使われていない施設は、耐震性能に問題のある建物が多いと思われるが、こういった耐震化されていない施設の取の方針等を伺いたい。

②本市が保有する未利用財産や余剰スペースの貸付、広告事業等の推進により自主財源を確保する中で、本市は新たな財源確保策として、施設の魅力や利用率の向上を図ることなどを目的に、本市保有施設などへのネーミングライツ(※)の導入を検討しているが、その導入方法や効果などを伺いたい。

市長 ①地方分権の推進、

市民ニーズの多様化、税収の伸び悩みなど、本市を取り巻く社会及び財政状況は厳しくなっており、未利用地の有効活用、売却等の適正かつ迅速な取組が重要であると認識している。そうしたことから、玉野市未利用地の利活用に関する方針に基づき、資産利用の最適化及び将来の維持管理等に係る負担の軽減に向けて、全庁的に取り組んでいるところである。未利用地については、利用しないままでは、利益の損失等が生じると考えており、売却の方針となったものについては、早期に売却できるように手続を進めている。また、耐震化されていない未利用施設については、施設の安全性が担保できず、そのままの状態での利活用は難しいと思われることから、原則として市が解体して売却するか、解体を条件とした売却等を前提として考えている。

#### 公共施設交通防災監

②平成29年2月に策定した玉野

市公共施設等総合管理計画においては、自主財源の確保を挙げており、その手法の一つとして、ネーミングライツの活用を検討している。ネーミングライツの導入に当たり、課題やニーズを把握するため、令和5年10月にサウンディング型市場調査を実施した結果、市民総合運動公園野球場と競輪場の2施設について、令和6年度からの実施に向けて取り組んでいる。ネーミングライツにより歳入確保に努め、施設の管理や運営に充てる財源の確保、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図りたいと考えている。

#### 消防、救急について

議員 ①昨年末から本市において火事が相次ぎ、市民が安全に安心して暮らすことができないまちは実現するために、消防職員、救急救命職員及び消防団員の充足が不可欠であると痛感し



消防団の活動の様子

課題について伺いたい。  
**消防長** ①国が示す消防力の整備指針に基づく本市に必要な消防職員数は137名で、現員は116名である。なお、充足率は84.7%だが、令和4年度消防施設整備計画実態調査結果によると、全国平均は79.5%、県平均は74.1%であり、本市の消防職員数はいずれの平均よりも上回っている状況となっている。

ている。こうした中、多様化する消防の運営に対して、現在の消防職員定数で充足できる状態なのか危惧している。国が示す消防力の整備指針には、警防要員、予防要員や通信員などの人数が定められているが、本市の消防職員の状況について伺う。  
②消防団は、地域ごとに拠点を構え、有事の際に適切に対処できるよう日頃から訓練や設備、装備を調べ、火災や災害発生時には消火活動や救助活動など即事に対応するという地域防災の中核的役割を担っている。そこで本市消防団の現状と

②消防団の現状として、人口減少や社会情勢の変化により、団員の確保が難しくなっている。特に、若手団員の減少や高齢化は全国的な課題となっており、本市においても例外ではない。また、消防団機庫の約半数は耐震化がなされておらず、消防団機庫の統廃合を踏まえた対策も課題となっている。しかし、地域に密着した消防団は、全国各地で発生する大規模災害に対応するため必要不可欠であり、団員の資質向上に向けた取組や、消防力を補完するための資機材整備が必要と考えている。

※ネーミングライツ…施設の名称に、スポンサー企業の社名や商品名などを付与する権利。



# 個人質問

## 南海トラフ巨大地震に向けた本市防災への取り組みについて



### 将来発生が予想される自然災害に備えて柔軟な防災対策を

小泉 宗 弘



**議員** ①本年1月1日に能登半島地方で発生した地震では、道路の寸断、停電、断水など基本的なインフラ施設への被害が大きく、復旧復興への妨げになっている。中でも七尾市の水道は給水の多くを、120キロメートル離れた白山市からの県水に依存しており、仮復旧に大幅な遅れが生じている。この状況は本市の状況と類似する。遠く離れた高梁川からの送水にほぼ100%依存する本市では、地震発生時に他の自治体に比べ水道復旧に多くの時間が必要になると考えるが、所見は。

②本市が策定した玉野市水道ビジョンの中で、施設の老朽化が課題としてあるが、令和3年度の基幹管路耐震適合率の状況は、全国平均



市所有の給水車

41.2%に対し、本市は35.1%と全国平均を下回っている。そこで、今後の具体的な目標数値はどう考えているのか。また、石島、直島への海底送水管の耐震の状況はどうか。

③この度の能登半島地震で震災発生から数日間は道路などの寸断により、水や支援助物資が避難所にも届かず、備蓄がいかに大切かを実感したが、水と食料の備蓄はどういった基準で、どの程

度なされ、また備蓄量は十分なのか伺いたい。

**建設部長** ①災害時の水道復旧について、本市は管路延長が長いため、被害の状況に応じた対応の日数が必要になると思われるが、受水元である岡山県南部水道企業団及びその構成団体とも連携し、地震発生後の早期復旧に努める。

②基幹管路の耐震適合率は、玉野市水道ビジョンで具体的な目標数値を定めており、平成30年3月策定の現行のビジョンでは、令和9年度までに40%以上を目標数値としている。今後は、国の計画の60%を基に、次回の水道ビジョン改定時に具体的に定めていきたい。また、離島への海底送水管については、耐衝撃性及び可とう性に優れている耐震性能を有した資材を使用しており、耐震効果は期待できる。

**公共施設交通防災監** ③岡山県災害時相互応援連絡協議会がまとめた計画を基に備蓄の目標数値を定め、令

和7年度までに達成できるように計画的に進めている。食料は、3万7,200食、飲料水は、500ミリリットルのペットボトルを3万7,200本備蓄することを目標とし、令和5年度末時点で食料が92.7%、飲料水が98.3%といずれも令和6年度末に100%を達成する見込みである。

**市民会館の建設について**

**議員** 市長は公約の中で、市民の文化芸術活動の拠点となる新市民会館の建設を目指すとしているが、単に市民会館という単独施設ではなく、災害時には防災拠点としても活用ができ、支援助物資の仕分やボランティアの受付、福祉避難施設や食料等の備蓄倉庫等の機能も確保しつつ、平常時には市民ホールに美術館や郷土資料館、子育て支援施設などを併設した多目的な複合施設をイメージすれば、国や県からの補助金や有利な地方債等の選択肢の幅も広がると思われる。こうした市民相互に交流する施設を検討する際は、消防庁舎や本庁舎のように机上で書いた

基本計画を市民説明会で終わらせるのではなく、ゴーサインが出されたときに直ちに取りがかれるよう、各種団体の市民代表や各年齢階層の代表による検討委員会を立ち上げ、市民とともに議論してはどうかと考えるが所見は。

**市長** 先進事例として、丸亀市の市民会館は、コンセプト、施設の理念を明確にするために多種多様な方から車座集会という形で聞き取りを行い、施設の基礎となるコンセプトに反映をし、さらに基本構想、基本計画へと引き継がれたと伺っている。本市もこうした手法を参考に、まずは基礎となるコンセプトを確立する目的で、引き続き先進他市の視察やシンポジウム等を実施するとともに、関係団体からの意見聴取、そして将来の利用者となり得る中高校生、また専門家やさらには文化芸術活動とはふだん関わりのないような団体企業等も含めて幅広く意見を伺う予定としている。検討委員会等については、こうした意見を集約する中で、そのメンバーや立ち上げ時期等を明確にしていきたい。

# 個人質問



### 住民同士のコミュニケーションを図り、安心して暮らせるまちづくりを

福本 崇



## 防災について

**議員** ①令和6年度の市政運営の基本方針において、地域防災力の充実強化として、高齢者や障がいのある人など、災害時に自力での避難が困難な方々の避難行動を支援する個別避難計画の策定を行うとあるが、個別避難計画とは何か、具体的な説明を求めます。



令和6年1月に開催された防災講演会

②1月に開催の防災講演会において講師が紹介した津波からの避難に関するエピソードを踏まえると、自然災害は想定どおりに来るとは限らない。ここまですれば大丈夫ではなく、時間がある限り最善を尽くし、津波であれば、より高い所へ避難することが重要だと考える。また講師は、住民が防災の主体となり、自身や家族の命を守ってほしいと訴えていたが、本市として何ができるか伺いたい。

③実際に災害が発生すると、正しい情報を早く知ることが重要だと考える。年齢、環境など様々な全ての市民に正しい情報を伝えるための方法について伺う。

**市長** ①個別避難計画は、災害時に自力での避難が難しい避難行動要支援者を対象に、災害時の避難に備えて作成しておく計画であり、該当者の名前、住所など避難行動要支援者名簿に記載の情報に加え、避難場所、

避難経路、避難支援の方法や避難支援者の情報等を記載したものである。この計画は、本人、家族、市、作成者が保管し、希望があれば避難支援者等の関係者への共有が可能で、災害時には避難支援等に活用される。**公共施設交通防災監** ②本市では、地域防災計画の見直しや個別避難計画の策定等の制度整備のほか、自主防災組織の活動支援、防災倉庫や備蓄品の確保、防災行政無線・防災メルマガ等の情報伝達手段の整備を行っている。また、防災出前講座や全市一斉防災訓練による市民の防災意識の向上等、地域防災力の向上にも努めている。一方、大規模な自然災害が発生した場合、交通網や電気、水道等への甚大な被害が予想され、早期の救助や支援は困難となる。したがって、本市では、今後もさらにハード、ソフトの両面から災害に強いまちづくりに努めるとともに、市民の皆様にも、行政が提

供する情報を適切に活用し、自身や大切な人の安全を守る行動をお願いしたい。  
③本市では一つの情報を複数の伝達手段で発信している。例えば大雨や台風接近時には、広報車や防災行政無線、防災メルマガ、公式LINE、市ホームページ等で避難情報を発信している。さらにこうした情報は、テレビ、ラジオでも確認可能であり、市民の皆様には使いやすい方法で正しい情報を入手していただきたい。

## 孤独死について

**議員** ①不動産会社の方から、近年、孤独死が急増しているという話を聞いた。その原因として、高齢化や、未婚率の上昇に伴う独居老人の増加、近隣住民とのつながりの希薄化、経済的な困窮等が挙げられる。こうした様々な原因があるため容易に解決できず、孤独死が社会問題となっている。そこで、玉野市として孤独死を防ぐための取組はあるのか。

②各種見守りサービスの利用状況は伸び悩んでいると聞いている。また、定期巡回・随時対応型訪問介護

護という介護保険制度のことをもっと知ってもらいたいとの声も聞くが、こうした制度についての周知はどのように行っているのか。

**健康福祉部長** ①孤独死防止対策として、本市では、給食サービスによる安否確認や、福祉電話や緊急通報システムの利用により緊急時の連絡方法を確保するなど、各種見守りサービスを展開している。また、住民同士の身近な相談窓口である地区ボランティアセンターの設置を進めており、近隣住民とのコミュニケーションを確保する環境づくりにも努めている。

②各種見守り等のサービスについては、市ホームページや広報紙のほか、市内の見守りサービス等をまとめた「くらしのサポートガイドたまの」を医療機関やスーパー、公民館等に配布し、周知に努めている。また、介護保険サービスについては、対象者の状況に応じて、直接ケアマネジャーから本人に案内があるものと考えている。今後も引き続き、必要とされる高齢者に対する各種情報の周知に努めていく。



## 個人質問

## 玉野市政について



市民が健やかに安心して  
幸せに過ごせるまちづくりを

瀬戸の会 藤原 仁子



議員 ①市民の方々が不安に思っているイノシシ対策について、現在、本市には猟友会の駆除班と地区のイノシシ捕獲隊があると聞いている。各地区で活動しているイノシシ捕獲隊と猟友会の駆除班の違いについて伺う。

②市内に設置しているイノシシ捕獲用の箱わな106基のうち、半数程度を猟友会に管理してもらっているとのことだが、数が多いため毎日見て回することは難しいのではないかと思われる。そこで伺いたい。猟友会は箱わなの管理をどのように行っているか。また、イノシシが箱わなにかかったことをどのようにして把握しているのか。

③イノシシの処分に関して、年間二千頭強を捕獲している他市では、焼却や埋設、いずれの処理方法にも限界があることから、焼却処理しやすくなるよう個体を切

断して小さくする方法を研究中とのことだが、本市では、処理方法についてどのような研究を行っているか。

④全国のどの自治体においても発達障がいを抱えた児童・生徒が非常に多くなっており、特別支援教育は大きなウェイトを占める状態である。文科省により、特別支援教育の該当する児童・生徒8人に対し、教員の配置は1人と決められている。しかし、特に小規模校においては児童・生徒数が8人未満である場合が多く、1つのクラスに複数の学年の児童・生徒が在籍している場合があり、以前から教員の負担が過大だと言われている。そこで、教員の加配が必要と思われるが、多学年の児童・生徒で構成されているクラスへ優先的に加配する考えはあるか。

⑤様々な課題を抱える児童・生徒への教員による指導支援をサポートする学校サポートスタッフは、教員資格はないため授業を担う

ことはできないが、ヘルプに入ってもらうことで教員は随分助かると思われる。

児童・生徒が伸び伸びと過ごせる環境を整えるための学校サポートスタッフを増員していく方針について、市長の所見を伺う。

**産業振興部長** ①猟友会の駆除班は、狩猟者の全国組織である(一社)大日本猟友会の各支部や分会等に所属する猟友会内部の組織であり、各自自治体からの捕獲許可に基づき、地域の農業被害や生活被害防止のために活動している。一方、イノシシ捕獲隊は、鳥獣保護管理事業計画実施のための基本指針に則し、県の鳥獣保護管理計画に基づき市が設置したものであり、地域のコミュニティに組織され、現在、本市では、荘内地区や東兎地区など5つの地区においてボランティア組織として活動している。



イノシシ捕獲用の箱わな

②市内に設置している箱わなの管理については、主に東側を令和5年度の委託先である(一社)玉野駆除会が行い、主に西側を市職員である有害鳥獣対策員が行っている。捕獲わなには、無線センサーを取り付けており、受信機を取り付けた車で箱わなの設置場所付近を走行すると、イノシシが捕獲されていれば、ブザーで知らせてくれる仕組みになっている。これにより捕獲場所を特定し、捕獲体制を整え、当日中に駆除している。

③イノシシ個体の処理については、専用焼却炉の設置

や個体の減容化を図るなど複数の方法があるが、いずれの処理方法にもコストや人員の確保等の面で課題がある。イノシシ個体の処理は本市においても喫緊の課題と認識しているため、早速に今後も検討を進めたい。

**教育長** ④特別支援学級の1クラス当たりの人数は法定されており、本市においても、ほとんどの特別支援学級で学年が異なる児童・生徒が在籍している。多学年にわたる学級編制はどの学級でも想定されており、加配についてはクラス編制を優先するわけではなく学校や特別支援学級の状況を踏まえ検討することとなる。

**市長** ⑤学校において様々な課題がある中、各学校では多様な児童・生徒へ個に応じた指導や支援に努めており、学校サポートスタッフの配置については、教育委員会が学校の実態や実情に応じて対応している。子どもたちのために教育環境の充実を図ることは極めて重要であり、学校サポートスタッフの増員については、教育委員会の方針等を踏まえ、引き続き実情に即した対応を検討していきたい。

## 個人質問



### 深山公園駐車場のさらなる活用と安全対策を求める

新風つばさ 齋藤 啓二



#### 深山公園について

**議員** ①近年のアウトドアブームや災害時の避難場所など、車中泊用RV（※）パークが注目されている。RVパークは、日本RV協会が快適に安心して車中泊ができる場所を提供するために定めた条件を満たす車中泊施設であり、全国各地の温泉、旅館、道の駅、遊園地など様々な施設でRVパークの設置が進んでいる。全国のRVパークの開設数は年々増加傾向であるが、高まるキャンピングカーニーズの中で設置数が十分でない状況である。設置導入は比較的低コストで行えるため空いた土地の活用にも有効であり、道の駅にRVパークを併設設置することで玉野市の人的交流や経済効果が期待できると考える。また、新年度の市政運営の所信表明で、玉野市独自の観光プランの企画開発や集客イベントの企画、開催、観光資源の掘り起こしや積

極的な情報発信などに取り組むとのことであり、令和6年度一般会計予算では、深山公園駐車場舗装工事として駐車場増設が予定されている。加えて、2025年には瀬戸内国際芸術祭、そしてインターハイのボクシング会場となるなど、全国からの集客も見込まれる。そこで、快適に安心して車中泊が楽しめる場所として、RVパークの開設を提案したい。施設に関する条件としては、ゆったりとした駐車スペースに24時間利用可能なトイレと電源が確保され、車で15分圏内に入浴施設があること、そして、いつでも出入りでき複数日の利用ができることなどであり、立地の面から深山公園が最適と考える。日本RV協会認定施設は、中国エリアでは26件、岡山県内には6件で、近隣では総社市と倉敷市に2件設置されている。また、今後キャンピングカーの国内マーケットはさらなる成長が期待できる。

こうしたことに加え、RVパーク認定施設は、日本RV協会のネットワークと広報力を生かし、イベントや雑誌など各種メディアで広くアピールが可能となる。道の駅とRVパーク併設設置は観光客誘致と地域活性化につながるかと考えるが、所見は。

②現在のシーバス、深山公園道の駅停留所は、停車スペースの前に3台ほどの駐車場があり、そこに自動車が増えている場合、バスはバックをして発車する構造となっている。土、日、祝日や花見時期、ゴールデンウィークなど観光シーズンを迎える繁忙期には、駐車場は大変混み合い、車の出入りや人の通行も多く、危険な状態である。安全・安心を第一に考えロータリー形式などバックをせず同一方向で運行できる構造にしてはどうかと考えるが、所見は。

**市長** ①RVパークは、全国の観光地や道の駅等に設置されており、一般社団法人日本RV協会に登録されている施設は400か所以上とのことである。道の駅みやまにRVパークを併設し、このRV協会のネットワークと同協会が運営するくるま旅クラブの広報宣伝力を活用することで深山公園の集客や魅力の向上が期待できると考える。しかし、深山公園は、春の花見時期やゴールデンウィークなどの繁忙期には、臨時駐車場を準備してもなお来園者の車両が駐車場に入り切れない状態となるなど、慢性的に駐車場が不足していることから、道の駅周辺にRVパークを併設することは課題が多くある。本市としては、指定緊急避難場所にも指定されている深山公園に、車中泊がしやすい環境を整備することは検討課題の一つであると認識しており、RVパークの併設は深山公園の魅力向上のみならず、大規模災害発生時の課題解決にもつながる有効な取組であると考えている。このため、道の駅周辺に限定せず、事



深山公園内の駐車場

業手法も民間提案制度など、民間のノウハウを生かす取組を研究していきたいと考えている。

**建設部長** ②シーバス深山公園道の駅のバス停については、来園者の安全確保の対策は最優先事項であると認識しているが、当該箇所は国道30号の道路区域に指定されており、国土交通省が所管するエリアとなっているため、本市独自でバス停の構造を変更することは認められていない。今後、バス運行業者の意向を確認しつつ、必要に応じて関係各所において調整されるものと考えている。

※RV…レクリエーションalヴィークルの略。アウトドアなどのレジャーを楽しむための車。



## 個人質問

防災減災対策の  
取り組みについて多様化する新たな課題の  
解決に向けた効果的な取組を

公明党 森本 宏子

「未来の宝」子どもたちの  
教育全般の取り組みについて

議員 今般の能登半島地震を受け、道路が寸断された場合、海上における避難所の重要性が報道された。居住空間と食事の供給が可能な船舶を避難所として活用することは、避難所生活の質の向上に寄与する可能性がある。東日本大震災以降、防災船や病院船の取組が各地で検討、実施されており、瀬戸内海に面した本市でも海上防災の重要性が高まると考えるが、災害時における船舶による被災者支援について所見を伺いたい。



物資を海上輸送する訓練の様子

市長 被災地への陸路が寸断された状況では、海路による物資や人の輸送が非常に重要になると認識しており、玉野市地域防災計画においても、陸上の状況によつては旅客船事業者や貨物船事業者等の協力を得て、

輸送する措置を講じることとしている。先般、国土交通省主催で、宇野港から山田港胸上地区へ物資を海上輸送する訓練が実施され、本市も地域住民とともに港での物資の移替えや避難所となり得る東児公民館への輸送訓練を行ったところである。今後もこうした訓練などを通じて、関係機関との連携を密にし、大規模災害に備えていきたいと考えている。

議員 ①近年、特殊詐欺等の闇バイトを行う若者の低年齢化が新たな問題となっている。SNSからの悪質な情報や高収入勧誘が多発し、安易な気持ちで応募してしまい、凶悪な犯罪やトラブルに巻き込まれる状況にある。そこで、児童・生徒の非行防止教育の現状と、今後の対策強化について所見を伺いたい。

②全国的にSNSを起因としたトラブルが多発しているとの報道がある。その対策の一つとして、スマートフォン等の情報機器に関して、親が子どもの利用環境や機能を管理するペアレンタルコントロールという機能もあるが、本市としては、子どもたちがSNSトラブル被害に遭わないために、どのような対策を考えているのか。

各校では警察と連携し、少年警察協助力等による非行防止教室を実施しており、令和6年度も全ての小・中学校で実施できるよう調整中である。また、子どもたちが悪質な情報にだまされないための対策として、警察等が作成するリーフレットを活用した啓発活動や、発達段階に応じた情報モラル教育の積極的な実施等により、強化を図っていく。

②子どもたちをSNS被害から守るためには、保護者啓発の推進が必要だと認識しており、県教育委員会作成の保護者向けリーフレットを活用し、スマートフォン等の使用に関する家庭内ルール必要性について啓発を行っている。今後も、子どもたちへの指導はもちろん、参観日等でネット社会との正しい付き合い方を考える出前講座にも取り組み、保護者への積極的な啓発活動を行っていきたい。

## 市行政の取り組みについて

議員 公共の場で、見えづらさには老眼鏡や拡大鏡等の配慮があるが、聞こえづらさを支援する手段はあま

り見受けられない。こうした中、近年注目されている軟骨伝導イヤホンは、耳の入り口付近の軟骨を振動させて音を伝える仕組みで、小さな声もはっきり聞こえるため、大声でのやりとりによる個人情報漏えいのリスクの軽減、難聴者のプライバシー保護につながる。そこで、市役所窓口で耳の不自由な方への対応しているのか。併せて、軟骨伝導イヤホン導入について所見を伺いたい。

## 健康福祉部長 耳が不自由な方には、まず話を傾聴し、ゆっくりと聞き取りやすくお伝えするほか、筆談など状況に応じた丁寧な対応を心がけている。また、窓口での大きな声でのやりとりは、個人情報漏えいのリスクもあるため、軟骨伝導イヤホン等の機器の活用は必要な取組と認識しており、今後、試行的な実施が可能か、他の官公署の実施状況等も含め情報収集していきたいと考えている。

## その他の質問事項

・空き家対策、不動産関係の取り組みについて

## 個人質問



高校生向け職業ガイダンス「マリン玉野産業フェア」

社会全体でのサポートが欠かせないと認識している。一方、進路を考える際には周囲の環境による影響は大きく、本市としては、関係各所の協力を得ながら、高校の総合的探究時間のほか、地元企業との接点を多く創出できるよう努めている。今後は、市内企業への若者世代の就業観の共有や県南エリアの高校等への市内企業の情報発信を行うとともに、関係

議員 ①高校生が卒業後市内に就職する割合について、本市総合計画の目標は50・0%となっている。高校生が隣接する市や町など市外から通学していることに鑑み、卒業後の就職先は居住地がある地元の企業を優先的に選ぶ可能性が高いのではないかと思われるが、いかにして市内就職率50・0

産業の振興と継続的な発展について



人口増加につながる魅力あふれるまちづくりを

新風つばさ 久保 本 慎 一



%を達成していくのか。

②市民の新規高卒者が市内企業に就職した場合、就職祝い金として1人100万円、市外の新規高卒者が新たに市内に就職かつ転居した場合1人200万円支給するなど、本市の活性化人口増加を図るためには、思い切った目玉となる施策が必要と考えるが、所見は、

## 産業振興部長

①今の若者世代は、社会経験の乏しさや情報量の多さなどから、

機関や地元企業と連携し、長期的な視点に立ちキャリア形成の段階に応じた連続的な取組を続け、地元での就職を意識づけることで目標値に近づけたい。

②高額な祝い金は、一時的な採用者数の増加に寄与する反面、継続的な雇用につながらず離職増加のおそれもあり慎重にならざるを得ない。本市としては、引き続き人材不足の課題解決に向けて、採用と定着の両面を見据え、企業と連携・協力しながら認知度や協力の向上につながる側面的な支援を継続して取り組みたい。

## 公営住宅について

議員 公共施設である市営住宅及び市有住宅における廃止、建て替え、集約や再編を含めた長期展望について、また、既に多くの市営住宅は長寿命化どころか寿命が来ているのではと考えるが、市営住宅等長寿命化計画とはどのようなもので

何が計画されているのか。建設部長 本市の市営住宅は、住戸数の3分の1以上が耐用年数を経過し老朽化が進んでいることから、適切な維持管理を行い、将来的な需要見通しを踏まえ建て替えや改善等の手法を選定し、ライフサイクルコスト(※)の縮減を目指して玉野市市営住宅等長寿命化計画の策定を進めている。また、長期展望としては、建て替え、集約、再編の必要性を含め、長寿命化計画の内容を踏まえ、改めて個別の地域や団地について検討を進めたい。

## 市庁舎整備事業について

議員 令和5年6月定例会において、市庁舎整備事業の契約の締結が可決された後、同年12月の総務文教委員会において、構造計画の見直しと庁舎整備事業費増額について報告がなされた。その報告によると、同年7月に地質調査を追加実施した結果、基本計画時の想定が適用不可となり、9月に大臣認定を要する免震設計の検討が開始され、振動解析を実施した結果、10月中

旬に構造計画を見直す必要が生じ、11月下旬に設計・施工事業者から見直しの方向性やコスト削減手法が示されるも、当局はさらなる検討を求めているとのことであった。こうした問題が発生した場合、いかに早く課題を抽出し関係者全員で対処するかが重要と考えるが、なぜ本件については、地質調査での問題発覚から所管委員会への報告まで半年間も要することになったのか。

市長 問題発覚後、報告に時間を要した理由としては、構造計画の見直し内容を十分検証するとともに、設計・施工事業者と協議を重ね、市として一定の方向性を持った上で所管委員会へ報告すべきと判断したためである。令和7年度末までの完成を目指す時間的な制約の中、検証等に時間を要し議会への報告が遅れたことは反省すべきものと考えており、今後は今まで以上に丁寧な説明を心がけたい。

その他の質問事項

・地域公共交通(航路)について

※ライフサイクルコスト…建物の建設、運用、廃棄に至るまでの一生を通じて必要な費用の合計。



## 個人質問

## 子育て政策について



## 子育てしやすく観光地としても魅力的なまちづくりを

新風つばさ 小崎 敏 嗣



**議員** ①市長は新年度に向けた市政運営に臨む所信表明の中で、子育てしやすい環境の整備として、こどもみらい課の新設によるワンストップサービス、在宅育児手当支給事業、不妊・不育治療費助成事業等の事業を挙げたが、これらのほか将来的にでも市長が行いたいと思う事業、または検討している事業などはあるか。

②子育て世代の会話で、本市には子どもの遊び場が少ないとの話がよく出る。子育てしやすいまちを目指すのであれば、着実に子どもの遊び場を整備していくべきと思われる。学校統廃合により廃校となった施設を有効活用し、小学校低学年が遊べる空間づくりや園児が遊べるおもちゃ等を設置した部屋の整備等を行えば、子育て世帯にとって非常にありがたいが、また、保護者同士の交流が生まれると考えるが、所見を伺う。

## 市長

①子育て政策に関して、将来的に行いたい、あるいは検討している事業として、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支援し、希望を持って安心して子育てできるまちづくりに向け、公約のうち、子どもの貧困対策の取組や遊び場の整備など、これまで実現できていない取組について、今後検討し、推進していきたい。新年度からは、子育て支援施策や少子化対策の



新設された「こどもみらい課」

学校の適正規模化計画の策定中であり、具体的な活用については回答できないが、廃校となった学校も本市の貴重な財産であり、地域の実情やニーズを踏まえて有効活用することで維持管理費や公共施設の施設整備コストの縮減、地域コミュニティの維持など様々な効果が期待される。全国的には子育て支援等の施設として活用している事例もあるため、

司令塔となる、こどもみらい課を設置して体制強化を図り、子どもの利益を第一に考える社会の実現を目指して、こども家庭庁が進めるこどもまんなか応援サポーターへの参加を皮切りに、市政方針に掲げた子育てに関する新規事業の着実な実施と、さらなる施策等の充実を図っていく。

## 教育次長

②学校再編により廃校となった校舎の活用については、現在玉野市立学校の適正規模化計画

## 障がい者政策について

都市計画法等の関係法令も踏まえながら、本市としてどのような活用ができるか検討していきたい。

## 議員

令和5年10月に文部科学省から示された、GIGAスクール構想で整備された現行端末の再使用または再資源化の手法についての通知を踏まえ、本市では今後、廃棄ないしは再使用される端末が出てくると思われる。障がい者の雇用創出に関して、市内に当該端末の廃棄処分やデータ削除などを取り扱える障がい者の就労継続支援事業を行う事業所が出てきた場合、優先的に処理を委託するつもりはあるか。

## 教育次長

GIGAスクール構想により整備された学習用端末の処分については、文部科学省等から再使用、または再資源化の手法が示されており、本市においても次回更新時には、国の通知に沿った適切な処分を行うこととしている。一方、機器の廃棄に当たっては、玉野市教育情報セキュリティポリシーに沿った

方法により処分する必要がある。次年度以降の委託業者は未定であるが、セキュリティポリシー、関連法令等の精査や適切な処分方法の検討を行い、条件等に適合する事業者を選定したいと考えている。

## 市政運営の基本方針について

**議員** 令和6年度予算において、都市計画マスタープランの予算が計上されているが、当該計画構想において築港商店街を観光の側面から観光エリアとして計画に盛り込む予定があるか、所見を伺いたい。

## 建設部長

築港商店街は、宇野港やJR宇野駅といった陸上、海上の交通結節点に接していることから、中心市街地の一部であると考えており、都市計画マスタープランの見直しにおいては、生活環境や都市機能を勘案しつつ、担当部局と調整しながら土地利用方針の見直しを行っていく予定としている。

## その他の質問事項

## ・公園について

# 個人質問



## 子どもたちや地域住民の声を聴きながら 持続可能なまちづくりの推進を

日本共産党 牧野 明



### いのちと暮らしを守る まちづくりについて

**議員** ①市政運営の基本方針において、将来にわたって持続可能で魅力的なまちであり続けるまちづくりとあるが、本市がこの先持続できるのか、不安を感じる市民は多いと思われる。同方針には、みなでまちを育てていくともあるが、例えば、鉾立地域の住民には、認定こども園や小学校もなくなり、まちが廃れるという思いから、そういうまちから切り離されたと感じられても仕方がない。このように、持続可能な玉野市といても、各地域で取り組む具体的な課題は異なるが、持続可能な魅力的なまちを市長はどう考えているのか。②能登半島地震では、かなり築年数の経った家屋の倒壊により亡くなった方が多かったが、本市でも同様の家屋はあると思われる。そこで、個人住宅の耐震診断の状況と、耐震化等への市

### の支援について伺う。

**市長** ①近年急速に進む少子・高齢化等により、空き家や耕作放棄地の増加、地元企業の人材不足等、多様な課題がある。こうした中でも、各地域の住民が住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けられるまちが持続可能で魅力的なまちだと考える。そのため、まず市全体として、安定した雇用の創出により、市民の皆様が子育て、教育をはじめ、趣味や地域活動等を通じて心豊かで充実した生活を送れる環境整備とともに、各地域における、自然や歴史、地場産業の見詰め直しなど、その特性を生かした取組の推進が重要だと考える。  
**建設部長** ②本市の住宅の耐震化率は、令和元年時点で、全約2万3千棟の民間住宅のうち約74%弱と推計されるが、令和7年度末までに95%とすることを目標としている。耐震診断は昭和56年の建築基準法改正以前の住宅が対象で、これに

係る本市補助制度の利用は年間10件程度である。また、耐震改修に係る経費の一部助成は改修費用の半額以内、上限75万円としている。

### 子育て・教育について

**議員** 学校の統廃合について、一定の人数で切磋琢磨しながら育つことが重要だという観点で適正規模が検討され、答申が出された。同様の理由で幼稚園や保育園の統合も進められているが、単純に数合わせで統合を進めるべきではないという意見もある。今後、まずは、子どもや地域住民の考えや願いをしっかりと受け止める場を設け、計画の参考にした上で、計画策定を行うべきと考えるが、所見を伺いたい。  
**教育次長** 小・中学校の適正規模化計画の策定については、計画案作成後、地域説明会やパブリックコメント等を通じて保護者や地域住民を含め幅広い意見を募

会確保に努めている。

### 海洋博物館について

**議員** 海洋博物館は小規模だからその良さがあり、子どもたちにはぜひ訪れてほしい施設だが、適切な案内表示がないため、施設へのアクセスや駐車場から入場口までの経路が分かりにくい。また、入場口までの道中や、人気のアザラシコーナーに屋根がなく、雨天時には不便であることから、施設を改善し、さらなる魅力向上とPRを求めるが、所見を伺う。

### 産業振興部長

海洋博物館の案内看板は、洪川海岸に向けた誘導標識に比べて少なく、自動車でも来館される場合、駐車場に関する問合せもあるため、今後適切な誘導につながるよう改善に努めたい。また、屋根の設置等についても、利便性という観点から課題があると認識しており、現在進めている洪川エリア全体の活性化に向けた見直しの中であわせて検討を進めていきたい。



市立海洋博物館



個人質問

市政運営の基本方針



課題はビジネスチャンス  
前向きな施策展開を

宇野俊市



議員 ①自然エネルギー分野で注目を浴びるパワーエックス社は、本市に日本最大級の蓄電池工場を新設すると発表した。海と山に囲まれた自然豊かな本市において、まずは蓄電池の技術力を確立するとともに、事業基盤を構築し資金力をつくることを目指す同社にとって、新設する蓄電池工場は世界のエネルギーインフラを変革する最初の一步だが、今世界でリチウム電池の事故が多発している状況にあって、安全管理面について問題はないか。②庁舎整備事業において、請負業者が実施した地質調査によって構造計画の見直しが行われ、躯体や免震装置等の変更に伴い、本市に追加の費用負担が生じることである。そこで何う。当初の地質調査において、掘削箇所を5か所ではなく



パワーエックス社の工場

3か所としたのはなぜか。また、当初の3か所の調査は誰の指示で行ったのか。  
産業振興部長 ①パワーエックス社が採用している電池は、エネルギー密度が低く、大きな容量を確保するため非常に重いもので、小型製品の用途には適さないが、熱暴走が起りやすく安全性が高い特性がある。なお、同社は火災発生に対して非常に厳しい基準を設けている船舶への積載に必

要な安全基準にも適合できるように手続を進めていることとあり、安全性が担保されていると考えている。  
公共施設交通防災監 ②新庁舎整備における地質調査は、当初は4か所掘削する予定であったが、掘削の結果、当初の予定より約15メートル深く掘る必要があることが判明したため、4か所から3か所に減らした上で調査を行った。計画の見直しが必要となったことは反省すべき点があるが、限られた時間で事業を進めていた中、新たな予算を確保し掘削することは時間的に困難であったと考えている。また、当初実施した3か所の掘削は、コンストラクション・マネジャー(※1)の助言を受けながら、市で判断し行ったものである。  
超高齢社会の現実と提言

議員 ①超高齢社会の問題は山積しており、本市においても民生費の増加が著しい。そこで、政府を先頭にしたばらまきはやめて、ビジネスにつながるはどうかとの観点から、超高齢社会を補助金でカバーするのはなく、課題イコールビジネスチャンスにつながるはどうかと考えるが、所見は。  
②本市をはじめ地方では過疎化が進み、コミュニティの希薄化と単身世帯の増加といった地域構造の変化も起きている上、オレオレ詐欺等の社会問題もなくならない。また、高齢者が抱える個人的な課題としては、身体機能の低下、日常生活の困難のほか、外出やコミュニケーション等などの社会的な行動が困難になり孤立化が進むことも指摘されている。このような超高齢社会が抱える問題は、裏を返せば、解決策を提供することで大きなビジネスチャンスになるのではないか。高齢者対象のビジネス、または、葬式や墓など死後のケアを考えるビジネスは、今後の日本唯一の成長産業と考えており、今やこれら社会課題全体が成長産業になっていくと思われるが、所見は。  
市長 ①超高齢社会を迎える中、アクティブシニア

(※2)を対象とした市場、新たなニーズとしてシニアビジネスと呼ばれる分野において、医療、医薬産業、介護産業等が民間における新たなビジネスチャンスとして注目されている。本市としては、総合計画に掲げる高齢者福祉の充実において、高齢者の生きがいづくりや介護予防等の取組を進めることとしており、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを感じながら元気に暮らせるまちを目指したい。  
政策部長 ②高齢化社会の到来による社会課題については、外出等の機会の減少による孤立化を招かぬよう、社会参加や生きがいづくりの推進が求められている。本市においても、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを感じながら元気に暮らせるまちづくりを実現するため、社会が抱える課題等に対応しながらシニア層の活性化を本市の強みにつなげていけるよう必要な施策の充実に取り組んでいきたい。  
その他の質問事項

・日本の厚労省 & 調剤薬局の問題点

※1 コンストラクション・マネジャー…建設プロジェクトにおける、発注・設計・施工の各段階において、技術的な中立性を保ちつつ、発注者の立場に立って、工程管理やコスト管理などのマネジメント業務を行う高い専門性をもった人材。  
※2 アクティブシニア…定年退職後も様々な活動に意欲的で元気な高齢者。

## 令和5年度 市民と議会との 意見交換会 (議会報告会)

玉野市議会では、議会基本条例に基づき、「市民と議会との意見交換会（議会報告会）」を開催しました。

皆さんからのご意見を参考に、本市のさまざまな課題に全力で取り組んでまいります。

### 質問と 議員からの回答

#### ◆玉野市庁舎整備事業について

**市民** 本庁舎整備について、業者と議会と市民を含めた第三者検討委員会を設置してはどうか。熊本県のある自治体では市庁舎整備で第三者委員会を設けている。玉野市でもぜひ立ち上げてほしい。

**議員** DB方式(※1)を採用する際には、第三者が立ち会って業者選定を行っている。市民の方が参画する場面として、今後基本設計が定められたら市民説明会をする予定としている。

**市民** 庁舎建替については、CM(※2)業者が関与した

うえで入札を行い業者及び入札額が決まっているのにくいや躯体の関係で増額を認めるのは反対である。

**議員** 本庁舎整備は、入札ではなくプロポーザルと言い、DB方式を用いて事業者を選定した。この度、地盤について、事前に行っていた調査と、改めて事業者が調査した結果が異なり岩盤の角度・深さが違っていったという報告を受けたばかりである。事業に際し、市と一緒にいろいろな提案説明をしてくれる専門業者であるコンストラクション・マネジャーをつけ、アドバースとともに進めていた割にはこういう増額という話が出ていたので、今後、所管課に経緯等の詳細について、しっかり聞き取りを行っていききたい。

### ～各常任委員会からの報告内容～

#### 総務文教委員会

- ・玉野市庁舎整備事業
- ・玉野市立学校の適正規模・適正配置
- ・玉野市の財政状況
- ・今後の方向性

#### 厚生委員会

- ・地域医療連携の構築・可燃ごみ広域処理とごみの減量化・資源化
- ・健康寿命延伸に向けた取り組み

#### 産業建設委員会

- ・玉野競輪の運営状況
- ・みどりの館みやまのレストラン更新
- ・有害鳥獣（イノシシ）の現状
- ・企業誘致対策
- ・燃料費等高騰に伴う各種経済対策
- ・その他の補助事業

#### 議会運営委員会

- ・議会運営委員会の役割
- ・議会運営委員会の主な所管事項
- ・令和元年9月～令和5年3月 議会改革特別委員会

開催日	2月1日(木)
会場	中央公民館
開催日	2月3日(土)
会場	すこやかセンター

ど様々な課題が山積しているが、委員会としてアクションを起こしたい。

#### ◆健康寿命延伸に向けた取り組みについて

**市民** 玉野市の健康診査の受診率が30%程度だが今後どのような取り組みをしていくのか。

**議員** 市の計画に沿って広報紙など様々な手法を使って受診の周知をしていく。また、この受診率30%は国民健康保険の加入者の受診率が大半を占めているため、会社員などのデータがあまり取り込めていない。そこで、会社や人間ドックでの受診者からの情報提供やAIを使ってハガキで勧奨・電話での個別勧奨等による情報収集を行い受診率向上

#### ◆玉野市立学校の適正規模・適正配置について

**市民** 玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会をほとんど傍聴したなかで、不登校児童生徒は統合により増えます学校に行きにくくなるのではと心配である。また、特別支援学級、支援を要する子どもについて、統合により市内の特別支援学級はどうなるのか危惧する。一人一人を大事にする玉野市の将来の教育の姿として、声を上げる人の声だけを聞くのではなく、声を上げられない、言いたくても言えない市民の声を議員の方にはしっかり聞いていただきたい。

**議員** 不登校の問題や特別支援の問題は、今後教育委員会が答申をもとに作る計

#### ◆地域医療連携の構築について

**市民** 現在透析を受けているが、新しい病院に透析ができるような整備ができるのか。透析を受ける人の中には、お昼に仕事をしているため、夜に児島や岡山の病院まで透析に行かなければならない人もいる。

**議員** 委員会でも透析をしている人数の把握を行い、必要性について課題を持っている。玉野医療センターとも話す中で医師の不足な

(※1) DB (デザインビルド) 方式 … 設計・施工一括発注方式。

(※2) CM (コンストラクションマネジメント) … 発注者の立場から一貫して建設プロジェクトをマネジメントすること。



に努めている。

#### ◆有害鳥獣（イノシシ）の現状について

**市民** 有害鳥獣（イノシシ）について様々な対策をとっているとのことだが、具体的にどのような事をしていくのか。

**議員** 有害鳥獣（イノシシ）対策の状況については、市内にある玉野駆除会に対して委託料を支払い、玉野市全体で50基程度、捕獲用の罠を設置し毎日見回り等を行っている。頭数管理をしている。さらに、玉野市は独自にイノシシ捕獲隊を結成し、国と県そして市で捕獲奨励金を支払い、連携してイノシシ駆除を行っている状況である。

#### ◆防災対策について

**市民** 能登半島地震の被災地においては断水の状態が問題になっている。石川県七



尾市では7キロメートル以上引張つ張つているとも聞いている。玉野市も同じように倉敷市の酒津公園から引張つているので7キロメートルより遠いかも知れない。それに対して、どの程度被害を想定し、どのよう

な備えをしているのか。

**議員** 玉野市は高梁川水系から水が供給されている。また、旭川からも郡と見石で送水パイプは繋がっている。緊急時にはそこを開けて旭川からも水が供給されるようになってきている。その水は児島湖の締切堤防を経由し、締切堤防については、現在、県が260億円をかけて東南海地震に備えて強固な堤防工事をしている。高梁川水系が断水となれば旭川水系からとなつてはいるが、それも断水となつた場合は考えていかなないといけない。また委員会でも検討したい。

**市民** 気象庁は地震や津波の情報を流すが、玉野市にとっては到達時間や規模の情報を早く入手することが大切であり、それにより足の不自由な方や移動が困難な方を早く避難させることができる。そのためには日頃から誰がどこから情報を素早く入手するかを検討し、独居老人などへの情報伝達を誰が行うか想定し訓練しておけば備えられると考

るがどうか。

**議員** まず津波避難を確実にするためには、日頃から自宅周辺の標高を確認していただくことが大切である。自宅の標高は、国土地理院のホームページで確認できる。津波は地震発生から約2時間後に来るとされており、焦らず落ち着いて徒歩による移動を原則としていただきたい。また避難訓練は昨年11月に全市一斉で実施しており、住んでいる地区の訓練に参加することが望ましいと考える。独居老人については、普段から積極的に声を掛け合い共助の精神で助け合っていたきたい。なお、自ら避難することが困難な避難行動要支援者については、名簿の作成や福祉担当課と協力して個別支援計画の作成に着手しているところである。

#### ◆移住・定住対策について

**市民** 人口が5万人ということを危惧している。空き家も増えている。人口のマイナスはあつても増えることはない。今まで対策してきたのか。今後どうしていくのか。

**議員** 関東圏からの移住に関しては国からの補助メニューがあるものを中心に、事業を行っている。しかし、

岡山県内での移住や引越しに対し国からの補助等はない。今後、市単独で様々な必要になつてくると思われる。子育て世代の方に対して、この町は子育てしやすいことを一層アピールしていかなければ、若者が市外へ流出し定住すら促進できていないことも事実である。子どもまんなか社会、子育てしやすい環境づくりを進めていきたい。

#### ◆請願について

**市民** 玉野市議会は市民に冷たい。なぜなら、去る12月定例会で「学校給食費の無償化を国に求める請願」、「公的年金支給額の改善を求める請願」、「健康保険証を廃止しないよう政府に意見書送付を求める請願」について、いずれも不採択としたからである。このような市民生活に直結した問題の請願を不採択とするところが理解できない。

**議員** いずれの請願についても、ほとんどの議員がその願意を理解していると思う。しかし、玉野市議会が上げなければならぬ課題なのか、あるいは、現在国が進めている最中である



議会報告会の様子（すこやかセンター）

もの、また、国が取り組んでいることを地方が邪魔してもいけないし、国の取組に賛同できるなら、あえて地方が提案する必要はないのではないかと等々、請願の審査に当たっては、様々な観点から十分に議論した上で、その取扱を決定している。常任委員会を傍聴いただけると、こうした議論、やり取りを深く聴いていた



議会報告会の内容は玉野市議会のホームページでも見ることができます。こちらのQRコードをご利用ください。

## 議会で決まったこと

## 1月臨時会 議案の審議結果

◆予算（1件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和5年度一般会計補正予算（第9号）	各委員会	可決	全会一致

## 3月定例会 議案の審議結果

◆予算（12件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・令和6年度一般会計予算	各委員会	可決	賛成多数(*1)
・令和6年度国民健康保険事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数(*2)
・令和6年度競輪事業特別会計予算	産業建設	可決	賛成多数(*3)
・令和6年度市立玉野海洋博物館事業特別会計予算	産業建設	可決	全会一致
・令和6年度病院事業債管理特別会計予算	厚生	可決	全会一致
・令和6年度介護保険事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数(*4)
・令和6年度後期高齢者医療事業特別会計予算	厚生	可決	賛成多数(*5)
・令和6年度水道事業会計予算	産業建設	可決	全会一致
・令和6年度下水道事業会計予算	産業建設	可決	賛成多数(*6)
・令和5年度一般会計補正予算（第10号）	各委員会	可決	賛成多数(*7)
・令和5年度下水道事業会計補正予算	産業建設	可決	全会一致
・令和5年度一般会計補正予算（第11号）	厚生	可決	全会一致
◆条例（13件を【可決】）	付託委員会	議決結果	
・地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総務文教	可決	全会一致
・行政手続における個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・男女共同参画推進条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・職員定数条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	可決	全会一致
・児童発達支援センター条例の一部を改正する条例	厚生	可決	全会一致
・介護保険条例の一部を改正する条例	厚生	可決	賛成多数(*8)

(\*1)～(\*8) 議員ごとの賛否の内訳は、23～24ページをご参照ください。





議会で決まったこと

3月定例会 各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件） つづき 賛成…○、反対…×

案件名	会派名等		会派に属さない議員																賛成(人)	反対(人)			
	議員名		公明党		日本共産党		新風つばさ			瀬戸の会			ステップアップ			副議長							
	大月博光	森本宏子	細川健一	牧野明	松本岳史	齋藤啓一	久保本慎一	小崎敏嗣	三宅宅三	村上光江	藤原仁子	高原良一	赤松通博	河崎美都	宇野俊市	小泉宗弘	福本崇	山本育子			氏家勉		
(*6) 令和6年度下水道事業会計予算	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	16	2		
(*7) 令和5年度一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	-	17	1		
(*8) 介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	16	2		
(*9) 市立学校に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	-	15	3		
(*10) 国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	16	2		

※ 議長は賛否の決定に加われません。(賛否が同数の場合を除く)

市民の皆様には、日頃より議会活動に御理解と御協力を賜り、心より感謝申し上げます。

厚生委員会は、市長直轄の病院事業管理課そして市民課・保険年金課・環境保全課から構成されている市民生活部と福祉政策課・長寿介護課・健康増進課・こどもみらい課から構成されている健康福祉部の3つの部を所管しております。

令和7年1月には玉野医療センター「たまの病院」が開院します。13診療科で190床を予定しています。診療時間や診療科の調整、小児科医や産婦人科医の確保など課題も残っていますが、開院までしっかりと検討を行い、信頼される病院を目指し、医療の質の向上に取り組んで参ります。

また、東清掃センターの老朽化に伴い、現在岡山市と久米南町と共同で、可燃ごみ広域処理施設を岡山市南区豊成の岡南環境センター敷

市内に令和8年完成を目指し建設中ですが、運営費の負担割合は、持ち込みのごみの量によって決まるため、負担軽減とSDGsの観点からごみの減量化にご協力をお願い致します。

市民の健康に関し、本市は健康診査の受診率が30%前後と低く、委員会としても大きな課題と捉えています。

元気なうちから健康づくりの推進に取り組み、生活習慣病や心の病を予防する事が、介護予防にも繋がります。誰もが健康でいきいきと暮らせる玉野の実現のため、健康寿命延伸に向けた取り組みを尚一層努めて参ります。

これからも、厚生委員会は、委員一丸となり市民の生活・福祉・医療の向上に努め、誰一人、取り残さない持続可能なまちづくりの実現を目指して参ります。

市民の皆様には、今後とも、ご理解とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

### 誰もが健康でいきいきと暮らせる玉野に

玉野市議会厚生委員長 村上 光江

\*次号では、宇野産業建設委員長からの挨拶を予定しています(紙面の都合により、延期される場合があります)。